

アジアの酪農乳業の構造的転換—需要拡大と輸入依存の狭間で 2025 年のアジア各国の酪農生産と牛乳乳製品市場 米国農務省 GAIN レポートから

米国農務省 (USDA) 海外農務局 (FAS) は、グローバル農業情報ネットワーク (GAIN) データベースを通じて、毎年約 2000 件の海外市場分析レポートを公表している。本稿では、2025 年の GAIN レポート (*1-6) に基づき、台湾、韓国、フィリピン、インドネシア、タイのアジア 5 カ国における酪農生産および牛乳・乳製品市場の動向を概説する。

現在、アジアの酪農乳業は、共通して「国内生産の縮小・停滞」、「輸入依存度の上昇」、「消費者嗜好の変化」という共通する三つの大きな潮流に直面している。各国で都市化や中間層の拡大、外食産業の拡大を背景として乳製品需要が急増し、特に韓国やタイではチーズ市場が急成長している。台湾やフィリピンは国内基盤の脆弱さから輸入依存度が特に高く、インドネシアは急増する需要に供給が追いついていない。各国政府は国内生産の強化や産業保護策を進めているものの、短期的には国際市場への依存が続くと見込まれる。今後のアジアの酪農乳業の成長は、このような構造の中で、各国の政策対応と市場機会をいかに捉えるかにかかっている。

【台湾】(*1)

輸入自由化と「鮮度」を軸とした構造転換 生乳生産：減少が続く

台湾では、酪農家数の減少に伴い生乳生産量も縮小傾向にあり、2024 年の 45.2 万トンから、2025 年は 45 万トン、2026 年には約 44.5 万トンへの減少が予測されている。台南など特定地域に集中する山羊乳の生産量も過去 10 年で約 3 割減少し、2024 年は約 1 万トンにとどまった。

乳製品供給：輸入依存と競争激化

乳製品供給は、主にニュージーランド (NZ) からのバターや粉乳、米国と NZ から液状乳の輸入に依存している。冷凍濃縮乳の普及により粉乳需要は減少傾向にある。液状乳の輸入は WTO (世界貿易機関) 協定の TRQ (関税割当) と SSG (特別セーフガード) の対象だが、2025 年以降は台湾・NZ 経済協力協定に基づく NZ からの乳製品輸入自由化と関税撤廃により競争が一段と激化している。バターの国内生産はほ

ぼゼロで、2026 年の消費予測 2.4 万トンは主に NZ とフランスからの輸入で賄われる見通しである。

乳製品消費：消費低迷と代替品の台頭

台湾の 2025 年における飲用乳消費量の推定値は 52.5 万トンであり、内訳は国産牛乳 45 万トン、国産山羊乳 1 万トン、輸入液状乳 6.5 万トンであるが、2026 年までに約 52 万トンを割り込むと予測されている。

これまで増加傾向にあった一人当たり飲用乳消費量は、国内生産量の約 5% を占めていた学校給食向け牛乳供給プログラムの中止も影響し、2024 年以降は 21.77kg へと減少した。生産量と輸入量の推移からみても、2025 年のさらなる減少は避けられず、2026 年に反転する要因は見当たらない。

一方で、植物性ミルクや外食産業における還元乳の利用が増加している。2025 年の濃縮乳輸入は米国・NZ が中心で輸入量は 2.6 万トン

に達し年間消費量の 10%以上を占める。還元後は約 10 万トン分の液状乳に相当し、市場に大きな影響を与えている。

政策対応:「フレッシュミルク/生乳」表示で輸入還元乳との差別化

台湾の酪農乳業は縮小と構造変化の途上であり、国内生産の減少、消費の低迷、NZ からの輸入自由化が大きな転換要因となっている。政策面では、2026 年から還元乳と区別する「鮮奶(フレッシュミルク/生乳)」表示を国内認証品に限定する規制が導入されるほか、乳牛保険制度、チーズ生産促進策、動物福祉認証の拡大など、国内産業保護策が進む見込みである。小売店では、小規模農場ブランドや動物福祉認証を取得した製品が増加しており、消費者の選択肢にも変化が見られる。

【韓国】(*2)

高齢化による減産、加熱するチーズ市場 生乳生産:生産基盤の弱体化・過剰在庫が課題

韓国では、酪農家の高齢化と後継者不足が深刻化しており、酪農家の廃業、乳牛頭数の減少に伴って国内生乳生産は微減傾向にある。2026 年の生乳生産量は 193 万トンに減少すると予測されている。政府は 2023 年に飲用と加工用で異なる価格を設定する「用途別乳価制度」を導入し、国内生乳の利用促進を図ったものの、加工用生乳価格は依然として輸入品より高く、乳業界の輸入依存は続いている。牛乳消費減少により脱脂粉乳の在庫は通常の 2 倍以上に達し、在庫削減が課題となっており、今後の生産量減少につながる懸念もある。

乳製品供給:輸入依存が高まる中、チーズ需要が急成長

韓国は複数の自由貿易協定(FTA)を締結しており、乳製品需要の増加に対応する形で乳製品輸入が拡大している。輸入依存が強く、主な供給国は米国、NZ、欧州連合(EU)である。粉乳は液状乳として広く利用され、国内市場を支配している。バターやクリームも輸入依存度が高い。2023 年末には一時的な関税率調整により輸入が急増し、その反動で 2024 年の輸入量は減ったが、2025 年・2026 年には再び増加に転じる見込みである。

また、チーズ人気にも関わらず国内チーズ生産は限定的で、需要を満たすため輸入依存度が極めて高い。2023 年の米国産チーズの市場シェアは 34%で最大だが、NZ、ドイツ、デンマークなどとの競争が激化している。輸入チーズの 50%以上はモッツァレラで、チェダー、クリームチーズ、プロセスチーズも人気が高い。2026 年にはチーズ輸入量が 15.3 万トンに達すると予測され、同年から韓米 FTA に基づき米国産チーズの関税が撤廃されることで輸入増加がさらに進む見通しである。

乳製品消費:健康志向で機能性製品が注目されるが全体では需要減少

消費面では、少子化と平均年齢の上昇により液状乳の消費が減少し、若年層を中心に牛乳離れが進んでいる。豆乳やオーツミルクなどの代替飲料が人気を集める一方、外食産業やベーカリー向けを中心にチーズやヨーグルトの需要は増加している。健康志向の高まりにより低脂肪乳や機能性乳製品が選好され、都市部では高級チーズや A2 ミルクなどプレミアム製品の人気も高い。食品加工業の拡大も追い風となり、過去 10 年間で一人当たり乳製品消費量はほぼ倍増したが、少子化やインフレ、景気減速

の影響で 2024 年には 25.3kg と、2023 年から 0.6kg 減少し、全体的な減少傾向が続いている。

チーズ市場のトレンド(*3):健康志向と「ホームスル(宅飲み)」

チーズ消費は特に外食産業(ピザ、ベーカリー、カフェ)が牽引し、チーズ消費量は約 18 万トンであり、モッツアレラチーズが最大の需要を占める。プロセスチーズは学校給食や家庭用で安定した需要があり、ブルーチーズやカマンベールなどの高級チーズは富裕層や輸入食品専門店の人気がある。韓国の消費者は健康志向が非常に強く、乳製品にも健康・ウェルネス効果を求める傾向がある。ギリシャヨーグルトの人気上昇を背景に、チーズにも代替的な健康効果が期待されており、低脂肪・高タンパクでプロバイオティクスを含むカッテージチーズはボディビルダー層に支持されている。また、パルメザンやモッツアレラなどのチーズは高タンパク質食としての利点に加え、心臓病や脳卒中リスクの低減効果が注目され、あらゆる年齢層で消費が増加している。

韓国のチーズ市場は大手乳業が主導しており、西洋料理の普及や食文化の変化が市場拡大を後押ししている。パンデミック以降は、若年層の牛乳離れが進む一方で、自宅で楽しむ「ホームスル(宅飲み)」文化が広がり、酒のつまみとしてチーズを楽しむ習慣が定着した。また、韓国料理と他国の食材を組み合わせたフュージョン料理が発展し、辛味の強い料理にクリームやチーズを加えて味を調和させる食文化も広がっている。

政策対応:国内保護と国際競争力の両立が課題

政策面では、政府は牛群管理改善による生産拡大のためのインフラ支援、価格安定基金や

補助金制度を通じて酪農家支援を継続しているが、生産コストの上昇、生乳価格の横ばい、食品製造業の生乳需要減少によって、酪農家は厳しい状況に置かれている。国内酪農は液状乳供給に集中しており、加工技術や冷蔵チェーンの不足がチーズ生産拡大の障壁となっている。消費者保護の観点から乳製品の表示規制も強化されており、国内産業保護と国際競争力の両立が課題である。FTAによる関税削減は、輸入チーズの競争力を高め、高級チーズや機能性チーズ市場の拡大を通じて新たなビジネス機会を生み出している。

【フィリピン】(*4)

慢性的な供給不足と成長する潜在需要 生乳生産:微増も圧倒的不足

フィリピンの国内生乳生産量は、牛頭数の増加や政府による酪農開発プロジェクトの積極的な推進により、2026 年までに 3.7 万トンへ増加すると予測されている。しかし、水牛や山羊、少数の乳牛による小規模生産が中心で、一頭当たり乳量も少なく、総需要の 1%未満しか賄えず、慢性的な供給不足が続いている。

乳製品供給:高い輸入依存度

乳製品需要のほぼ全量は、主要供給国である NZ、米国、豪州からの粉乳を中心とした乳製品の輸入に依存している。2025 年の乳製品輸入は引き続き増加が見込まれ、粉乳は還元されて液状乳として流通し、国内市場を事実上支配している。バター、チーズ、ヨーグルトなどの乳製品も輸入原料に依存しており、FTA や国際市場価格の変動の影響を受けやすい構造となっている。

乳製品消費:拡大が続く市場規模

都市部では、中間層の拡大に伴い外食産業やベーカリー向け需要が増加し、牛乳・チーズ・ヨーグルトなどの乳製品消費が伸びている。高級チーズやプレミアム乳製品も人気が高い。学校給食プログラムや栄養改善政策も需要を押し上げている。一方、地方や低所得層では乳製品価格が消費拡大の制約となっている。フィリピンの人口は年間1.5%の増加が続き、2026年に約1億2190万人に達すると予測され、GDPも2026年に約5.9%成長すると見込まれ、乳製品需要は液状乳換算で1.5%増の350万トンに達すると予測されている。これらの要因から、現在の一人当たり生乳消費量27kgにはさらなる成長余地があると考えられる。チーズ輸入は、高価格にもかかわらず、外食産業の需要増により9%の伸びが続く見通しである。

政策対応:国内生産拡大の推進

2030年までに国内生産拡大を目指す「フィリピン酪農ロードマップ」が策定されており、海外からの乳牛導入、酪農家教育、冷蔵チェーン整備などが推進されている。

【インドネシア】(*5)

口蹄疫からの回復と政府主導の栄養政策

生乳生産:過去最高の生産見込み

インドネシアの国内生乳生産量は、2025年に72.3万トンへ増加すると予測されている。2023年の口蹄疫発生からの回復に加え、乳牛の輸入や酪農場の管理改善が進んだことで、2026年には前年と同様の勢いで12.6%増と高い伸びを示し、過去最高の生産量に達する見通しである。しかし、都市部で拡大する需要には依然として追いついていない。生産の中心はジャワ

島の小規模農家による乳牛飼育であり、国内生産は総需要の約20%にとどまる。

乳製品供給:さらに増加する輸入

需要の大半は輸入で賄われており、主要供給国はNZ、米国、豪州、EUである。輸入品の中心は粉乳で、液状乳の原料として広く利用されている。バターやチーズなどの乳製品も輸入原料に依存している。FTAの影響で関税や輸入規制が一部緩和され、輸入乳製品の競争力は高まっている。2025年の乳製品輸入は引き続き増加が見込まれる一方、輸入依存度の高さから国際市場価格や為替変動に対する脆弱性が課題となっている。

乳製品消費:チーズ市場の急成長

乳製品消費量は、2025年に前年比6%増加すると予測されている。特にチーズは、低価格加工チェダーチーズを使用した食品・飲料のソーシャルメディアを使ったキャンペーンが追い風となり、2025年には17%増加と乳製品の中で最も高い成長率を示した。都市化と中間層の拡大により、外食産業やベーカリー向けの需要も増加しており、牛乳・ヨーグルト・チーズの消費が伸びている。若年層や都市部では、健康志向の高まりから高級乳製品の需要も急増しているが、一人当たり消費量は依然として低く、成長の余地は大きい。

一方で、中産階級の購買力低下や、8300万人の子どもと妊婦・授乳中の母親に無料の食料を提供する「無料栄養食プログラム」において、牛乳が任意選択となったことが影響し(国内生産が限定されていることが理由とされている)、2025年の乳製品消費増加率は当初予測を下回った。また、政府主導の母乳育児啓発キャンペーンがベビーフード消費量の減少を促進している。

政策対応:「酪農振興プログラム」の推進

政策面では、牛群管理改善による国内生産拡大を目指す「酪農振興プログラム」が推進されており、海外からの乳牛導入、酪農場建設への投資や冷蔵チェーン整備が進められている。しかし、短期的には輸入依存が続くと見込まれている。

【タイのチーズ市場】(*6)

トレンドとしてのチーズ消費と観光業の相乗効果

トレンド:西洋化する食習慣

タイのチーズ市場は、都市化と中間層の拡大を背景に急成長している。食生活の西洋化、外食産業でのチーズ利用の広がり、便利で多様なチーズ製品への需要増加、そして健康・ウェルネス志向の高まりがその主な要因である。若年層や都市部の消費者は、チーズを「トレンドで西洋的な食品」として受け入れており、ピザ、ベーカリー、カフェなどのファストフードチェーンや国際レストラン、さらに観光業が市場拡大を牽引している。コンビニエンスストアでは、ハムチーズトーストなどの人気商品がチーズ消費を日常化させ、より広範な受容と需要の基盤を形成している。これによりチーズの認知度が向上し、輸入チーズだけでなく地元産クラフトチーズへの関心も高まっている。

需要の中心はピザ用モッツァレラチーズであり、ブルーチーズやカマンベールなどの高級チーズは富裕層や観光客に人気がある。観光業との相乗効果により「プレミアムチーズ市場」が拡大する可能性も指摘されている。また、健康志向の高まりから、低脂肪・高タンパクで栄養豊富な食品であるチーズ、プロバイオティクスなどの機能性チーズへの関心も増加している。

原料供給:国内生産は総規模で液状乳用途

国内酪農は小規模で液状乳の供給に集中しており、チーズ生産は限定的である。そのためチーズ供給のほぼ全量を輸入に依存しており、主要供給国は NZ、豪州、米国、EU(特にフランス、イタリア)である。輸入量は年々増加しており、2025 年も拡大が見込まれている。

タイのチーズ輸入総額は 1.3 億ドルに達し、豪州がシェア 33%と最大、NZ が約 31%と僅差で続いている。

政策対応:国内乳業基盤の弱さが課題

政策面では、FTA により輸入関税が段階的に削減され、輸入チーズの競争力が高まっている。外食産業の拡大と相まって、市場は今後も成長が期待される。一方で、政府は乳業振興策を進めているものの、加工技術や冷蔵チェーンの不足など国内生産基盤の弱さが課題となっている。

参考資料:

(*1)<https://www.fas.usda.gov/data/taiwan-dairy-and-products-annual-8> (台湾:酪農と乳製品年報 2025 年)

(*2)<https://www.fas.usda.gov/data/south-korea-dairy-and-products-annual-9> (韓国:酪農と乳製品年報 2025 年)

(*3)<https://www.fas.usda.gov/data/south-korea-korea-cheese-market-brief-0> (韓国:チーズの市場トレンドと機会 2025 年)

(*4)<https://www.fas.usda.gov/data/philippines-dairy-and-products-annual-9> (フィリピン:酪農と乳製品年報 2025 年)

(*5)<https://www.fas.usda.gov/data/indonesia-dairy-and-products-annual-10> (インドネシア:酪農と乳製品年報 2025 年)

(*6)<https://www.fas.usda.gov/data/thailand-cheese-market-trends-and-opportunities-thailand-2025> (タイ:チーズの市場トレンドと機会 2025 年)

(資料閲覧:2025 年 12 月～2026 年 1 月)
(Jミルク 国際グループ)